



第42回

## 定時株主総会 招集ご通知

---

日時 2019年6月27日(木曜日)午前10時  
(受付開始 午前9時)

場所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

議案 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

### 目次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 第42回定時株主総会招集ご通知 | 1  |
| (添付書類)          |    |
| 事業報告            | 6  |
| 連結計算書類          | 21 |
| 計算書類            | 23 |
| 監査報告            | 25 |
| 株主総会参考書類        | 29 |

株式会社ミロク情報サービス

証券コード 9928

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目29番地1  
**株式会社ミロク情報サービス**  
代表取締役社長 是 枝 周 樹

## 第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等の電磁的方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

### 記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
（開催場所は昨年と同様です。末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 1. 第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

## ■お知らせ

- (1) 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mjs.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  - ①事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」
  - ②事業報告「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」
  - ③連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」
  - ④連結計算書類「連結注記表」
  - ⑤計算書類「株主資本等変動計算書」
  - ⑥計算書類「個別注記表」従いまして、本招集ご通知の添付書類に掲載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mjs.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- (3) 定時株主総会終了後、会社説明会の開催を予定しておりますので、あわせてご出席くださいますようお願い申し上げます。

## ■ 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2019年6月27日(木曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

**場所** 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階 ベルサール西新宿 ROOM1  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

### 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らず行使期限までに到着するようご投函ください。

**行使期限** 2019年6月26日(水曜日) 午後5時到着

### インターネット等で議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォン等から議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、下記の行使期限までに議案に対する賛否をご登録ください。議決権行使ウェブサイトおよび議決権行使方法の詳細につきましては次ページの「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照ください。

**行使期限** 2019年6月26日(水曜日) 午後5時

#### お問い合わせ先について

ご不明な点は、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-88-0768 (受付時間 午前9時~午後9時)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-49-7009 (受付時間 平日 午前9時~午後5時)

書面(郵送)およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。



# インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

2019年6月26日（水曜日）午後5時

## 「スマート行使」 QRコードを読み取る方法

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンまたはタブレット端末で読み取ってください。

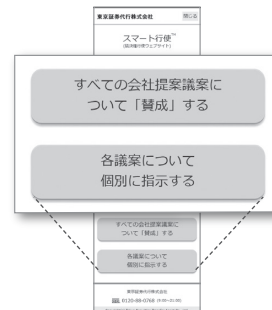
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向け議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向け議決権行使ウェブサイトへ遷移できます。

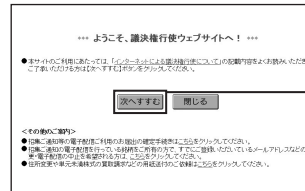


# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

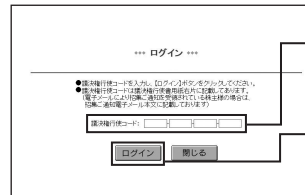
<https://www.tosyodai54.net>

- 1** 上記議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を  
クリック

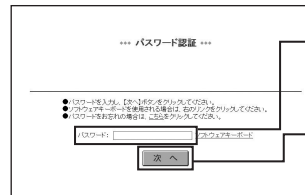
- 2** 同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を  
入力

「ログイン」を  
クリック

- 3** 同封の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を  
入力

「次へ」を  
クリック

- 4** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話のインターネット利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。  
議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様のご負担となります。

機関投資家の皆様へ 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合は、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネット等による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においても、米国・欧州、さらにアジア地域の経済は緩やかな回復基調となりましたが、各国の政策動向や貿易摩擦、地政学的なリスクなどにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界および情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり、引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤のさらなる強化に努めました。

販売面では、働き方改革やIT導入補助金、消費税軽減税率制度対策および電子申告義務化に向けた実務対応など、お客様の関心の高い分野のセミナーや研修会を全国で開催するとともに、各種総合イベントへの出展や当社主催「MJSソリューションセミナー&フェア2018」を全国各地で開催し、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。あわせて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやウェブマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持および新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、中堅・中小企業向けの主力ERP製品の機能強化に加え、経費精算や勤怠管理などの業務を効率化するクラウドサービス『Edge Tracker (エッジトラッカー)』やクラウド型の会計・給与サービス『かんたんクラウド会計』『かんたんクラウド給与』において、お客様のニーズに即した機能改良を継続的に行いました。また、本年5月より施行された新元号への対応や同10月に予定されている消費税率の引き上げおよび軽減税率制度導入への対応準備を行いました。さらに、クラウドサービス連携基盤『MJS-Connect (エムジェイエス コネクト)』を通して、当社製品と協業先のクラウド請求書管理やPOSレジシステムなどとのAPI(※)連携を実現し、当社製品・サービスの一層のソリューション力強化を図りました。

※Application Programming Interfaceの略で、あるシステムで管理するデータや機能などを、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズにおいては、3,800件超の会計事務所および40件超の地域金融機関と業務提携を行い、中小企業の経営課題である事業承継問題に対してM&Aの手法を用いた各種サービスを提供しています。また、子会社Miroku Webcash International株式会社においては、預金者の銀行口座情報取得等の業務を行う上で必要となる電子決済等代行業者の登録が完了し、FinTech（フィンテック）（※）分野のサービス開発を進めています。

※金融（Finance）と情報技術（Technology）を掛け合わせた造語で、従来の金融機関では実現できなかったITを活用した金融サービスを広く意味します。

当社グループは、全国の会計事務所および地域金融機関との協力体制を一層強化し、地域の中小企業における業務効率化や資金繰り、事業承継などの経営課題に対して総合的な経営支援サービスを提供し、地域経済の活性化を共同で推進するとともに、業容拡大を図ってまいります。

これらの結果、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

| 区 分             | 当 連 結 会 計 年 度 | 前 連 結 会 計 年 度 比 |
|-----------------|---------------|-----------------|
| 売 上 高           | 313億17百万円     | 13.5%増          |
| 営 業 利 益         | 51億67百万円      | 15.2%増          |
| 経 常 利 益         | 50億56百万円      | 14.2%増          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 37億30百万円      | 29.7%増          |

当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においても8期連続の最高益を更新しました。



品目別の売上高は次のとおりとなりました。

| 品名                  | 当連結会計年度<br>売上高      | 前連結会計年度比  |        |
|---------------------|---------------------|-----------|--------|
| システム<br>導入契約<br>売上高 | ハードウェア              | 34億 3百万円  | 6.7%増  |
|                     | ソフトウェア              | 124億40百万円 | 18.8%増 |
|                     | ユースウェア              | 38億21百万円  | 17.2%増 |
|                     | 小 計                 | 196億65百万円 | 16.2%増 |
| サービ<br>ス 収 入        | トータル・バリューサービス (TVS) | 19億55百万円  | 2.0%増  |
|                     | ソフト使用料              | 14億85百万円  | 13.2%増 |
|                     | ソフトウェア運用支援サービス      | 44億 9百万円  | 3.4%増  |
|                     | ハードウェア・ネットワーク保守サービス | 13億51百万円  | 2.8%増  |
|                     | サプライ・オフィス用品         | 6億65百万円   | 0.5%増  |
| 小 計                 | 98億67百万円            | 4.2%増     |        |
| その他                 | 17億84百万円            | 49.8%増    |        |
| 合 計                 | 313億17百万円           | 13.5%増    |        |

(注) 1. 「トータル・バリューサービス (TVS)」は、会計事務所向けの総合保守サービスです。  
2. 「ソフトウェア運用支援サービス」は、企業向けの総合保守サービスです。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の主なものは、業務効率および生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資総額は2億44百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金、借入金および2018年12月に発行した2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面金額110億円）により賄いました。

#### 4. 対処すべき課題

当社は設立以来、全国の会計事務所と中堅・中小企業に対して、最適な経営システムおよび経営ノウハウならびに経営情報サービスを開発・提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援することにより、その成長・発展に貢献することを経営の基本方針として事業活動を推進してまいりました。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき積極的な事業活動に邁進した結果、当連結会計年度において、8期連続の最高益を更新するに至りました。

一方、2020年度の経営目標においては、当初、連結売上高500億円、経常利益率30%、ROE30%を設定しておりましたが、経営環境の変化等に伴い子会社の成長戦略の見直しが必要となり、また戦略的M&Aの業績貢献を織り込まないことを前提に、以下のとおり経営目標を改定しました。

##### <2020年度の経営目標>

| 区 分          | 経 営 目 標 |
|--------------|---------|
| 売 上 高        | 380億円   |
| 経 常 利 益      | 80億円    |
| 経 常 利 益 率    | 21.1%   |
| 自己資本利益率（ROE） | 22.8%   |

新たな経営目標を達成するために、以下の項目を経営の重要課題として対処してまいります。

1. 新規顧客開拓のためのソリューションビジネスの強化
2. 会計事務所・地域金融機関とのパートナーシップの強化
3. bizsky（ビズスカイ）プラットフォーム事業の推進
4. 開発体制の抜本改革と積極的な技術者採用・人材育成
5. グループ経営の強化
6. BPR（※）による生産性向上と働き方改革による従業員満足度の向上

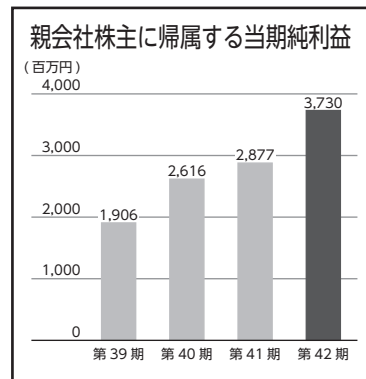
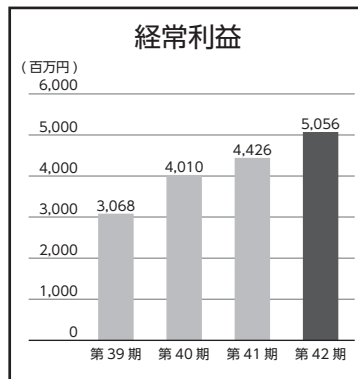
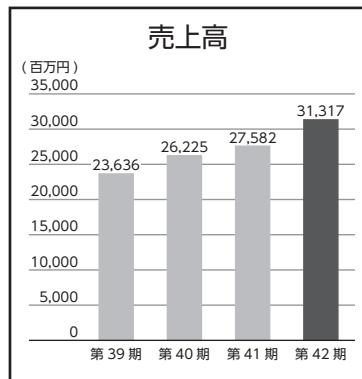
※Business Process Re-engineeringの略で、業務の構造を抜本的に見直し、最適化する観点から再構築することを意味します。

このような取り組みを継続し、経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も継続的な企業価値向上に向けて一層努力してまいります。

## 5. 財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 第39期<br>(2016年3月期) | 第40期<br>(2017年3月期) | 第41期<br>(2018年3月期) | 第42期<br>(当連結会計年度<br>(2019年3月期)) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 23,636             | 26,225             | 27,582             | 31,317                          |
| 経常利益(百万円)                | 3,068              | 4,010              | 4,426              | 5,056                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 1,906              | 2,616              | 2,877              | 3,730                           |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 60.00              | 83.46              | 92.05              | 119.89                          |
| 総資産(百万円)                 | 19,882             | 21,823             | 24,566             | 38,211                          |
| 純資産(百万円)                 | 14,059             | 14,864             | 16,277             | 18,058                          |
| 1株当たり純資産(円)              | 443.22             | 474.72             | 520.87             | 584.51                          |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の金額については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。



## 6. 重要な子会社および関連会社の状況（2019年3月31日現在）

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|-------------------|--------|----------|---|
| 株式会社エヌ・テー・シー      | 97百万円  | 100%     | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス<br>ハードウェアの販売  |
| 株式会社エム・エス・アイ      | 90百万円  | 100%     | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス<br>ハードウェアの販売  |
| リード株式会社           | 140百万円 | 100%     | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス   |
| 株式会社MJS M&Aパートナーズ | 240百万円 | 100%     | M&Aに関する斡旋、仲介、助言およびコンサルティング<br>事業承継、事業再編、企業再生に関する経営コンサルティング<br>M&Aおよび事業承継等における財産評価の受託<br>企業価値に関する調査・評価の受託  |
| クラウドインボイス株式会社     | 100百万円 | 100%     | ITソフトウェアの企画、開発、販売および管理<br>クラウドサービスの開発および提供  |
| 株式会社ビズオーシャン       | 45百万円  | 100%     | インターネットメディアの企画、制作および運営<br>インターネットメディアを利用した各種情報提供サービス<br>デジタルコンテンツの企画、制作、運営、販売および管理<br>広告、宣伝、各種販売促進に関する企画、制作、販売および広告代理<br>インターネットによる通信販売<br>有料職業紹介事業および労働者派遣事業 |

| 会 社 名                            | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|----------------------------------|--------|----------|--|
| 株式会社MJS Finance & Technology     | 94百万円  | 97.5%    | 各種ハードウェアおよびソフトウェアの企画、開発、制作、輸出入および販売<br>ITを利用した各種ファイナンスサービス<br>決済処理サービスの提供<br>適格機関投資家等特例業務<br>金融商品取引法に基づく有価証券の取引およびデリバティブ取引<br>会社経営、企業再生および創業支援等に関するコンサルティング<br>M&Aに関する仲介、斡旋およびアドバイザー業務 |
| Miroku Webcash International株式会社 | 158百万円 | 66.6%    | ITに関する各種業務コンサルティング<br>ITに関するシステムの構築および運用・保守サービス<br>ITソリューションサービス<br>企業金融・資産管理に関するソフトウェアとコンテンツの開発および販売業務  |
| 株式会社アド・トップ                       | 15百万円  | 98.0%    | 広告代理<br>有料職業紹介事業および労働者派遣事業<br>業務用事務用品の販売代理   |

- (注) 1. 株式会社MJS Finance & Technologyは、2018年4月に株式会社アド・トップの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。その後、当社が、2019年3月に株式会社MJS Finance & Technologyから株式会社アド・トップの株式を取得しました。
2. 株式会社エヌ・テー・シーは、2018年7月に株式会社グレートラボの全株式を取得し、連結子会社といたしました。同社は、2019年1月に株式会社エヌ・テー・シーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、上記表には記載しておりません。

## (2) 重要な関連会社の状況

| 会 社 名     | 資 本 金            | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                       |
|-----------|------------------|----------|---|
| プライマル株式会社 | 60百万円            | 33.3%    | ソフトウェアの開発・販売<br>ソフトウェア等の導入支援サービス<br>ソフトウェアの運用支援サービス |
| 株式会社韓国NFC | 1,573百万<br>韓国ウォン | 21.9%    | 近距離無線通信(NFC)による決済サービスの開発および販売                       |

## 7. 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

- (1) 業務用アプリケーションソフトウェア (経営・財務・税務・販売・給与・人事等) の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス
- (2) コンピュータハードウェア (汎用サーバ・パソコン・周辺機器等)、サプライ用品の販売
- (3) 上記ソフトウェアおよびハードウェア等の保守サービス

8. 主要な事業所（2019年3月31日現在）

(1) 当社

| 名 称                   | 所 在 地    | 名 称       | 所 在 地    |
|-----------------------|----------|-----------|----------|
| 本 社                   | 東京都新宿区   | 静 岡 支 社   | 静岡県静岡市   |
| 東 京 開 発 セ ン タ ー       | 東京都新宿区   | 名 古 屋 支 社 | 愛知県名古屋   |
| 長 岡 開 発 セ ン タ ー       | 新潟県長岡市   | 金 沢 支 社   | 石川県金沢市   |
| 札 幌 支 社               | 北海道札幌市   | 京 都 支 社   | 京都府京都市   |
| 道 東 サ ー ビ ス セ ン タ ー   | 北海道北見市   | 大 阪 支 社   | 大阪府大阪市   |
| 盛 岡 支 社               | 岩手県盛岡市   | 神 戸 支 社   | 兵庫県神戸市   |
| 仙 台 支 社               | 宮城県仙台市   | 姫 路 営 業 所 | 兵庫県姫路市   |
| さ い た ま 支 社           | 埼玉県さいたま市 | 岡 山 支 社   | 岡山県岡山市   |
| 群 馬 営 業 所             | 群馬県前橋市   | 高 松 支 社   | 香川県高松市   |
| 長 野 支 社               | 長野県長野市   | 松 山 営 業 所 | 愛媛県松山市   |
| 新 潟 支 社               | 新潟県新潟市   | 広 島 支 社   | 広島県広島市   |
| 千 葉 支 社               | 千葉県千葉市   | 北 九 州 支 社 | 福岡県北九州市  |
| 東 京 第 一 支 社           | 東京都千代田区  | 福 岡 支 社   | 福岡県福岡市   |
| ソ リ ュ ー シ ョ ン 第 一 支 社 | 東京都千代田区  | 長 崎 支 社   | 長崎県長崎市   |
| 東 京 第 二 支 社           | 東京都新宿区   | 大 分 支 社   | 大分県大分市   |
| ソ リ ュ ー シ ョ ン 第 二 支 社 | 東京都新宿区   | 熊 本 支 社   | 熊本県熊本市   |
| 首 都 圏 パ ー ト ナ ー 支 社   | 東京都新宿区   | 鹿 児 島 支 社 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 八 王 子 支 社             | 東京都八王子市  | 沖 縄 支 社   | 沖縄県那覇市   |
| 横 浜 支 社               | 神奈川県横浜市  |           |          |

(2) 子会社

| 会 社 名   | 所 在 地   |
|---|---------|
| 株 式 会 社 エ ヌ ・ テ ー ・ シ ー                                     | 新潟県長岡市  |
| 株 式 会 社 エ ム ・ エ ス ・ ア イ                                     | 東京都新宿区  |
| リ ー ド 株 式 会 社   | 群馬県前橋市  |
| 株 式 会 社 M J S M & A パ ー ト ナ ー ズ                             | 東京都新宿区  |
| ク ラ ウ ド イ ン ボ イ ス 株 式 会 社                                   | 東京都新宿区  |
| 株 式 会 社 ビ ズ オ ー シ ャ ン                                       | 東京都中央区  |
| 株 式 会 社 M J S F i n a n c e & T e c h n o l o g y           | 東京都中央区  |
| M i r o k u W e b c a s h I n t e r n a t i o n a l 株 式 会 社 | 東京都千代田区 |
| 株 式 会 社 ア ド ・ ト ッ プ   | 東京都中央区  |

## 9. 使用人の状況（2019年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 1,557名  | 124名増                 |

### (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 1,241名  | 85名増      | 39.2歳   | 12.5年       |

(注) 使用人数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数です。なお、臨時雇用者の数は含まれておりません。

## 10. 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 額  |
|---------------------|--------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 780百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 567百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 567百万円 |

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 135,000,000株
2. 発行済株式の総数 34,806,286株  
(うち自己株式数3,933,510株)
3. 株主数 3,673名
4. 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                           | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 エヌ ケー ホール ディング ス        | 10,141千株 | 32.85%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)        | 1,473千株  | 4.77%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)      | 1,454千株  | 4.71%   |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT    | 1,274千株  | 4.13%   |
| THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 | 1,230千株  | 3.99%   |
| 是 枝 伸 彦                         | 1,036千株  | 3.36%   |
| 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ     | 1,030千株  | 3.34%   |
| 文 化 シ ヤ ッ タ ー 株 式 会 社           | 635千株    | 2.06%   |
| ミロク情報サービス社員持株会                  | 415千株    | 1.34%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)     | 381千株    | 1.23%   |

- (注) 1. 当社は自己株式 (3,933,510株) を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
 2. 持株比率は自己株式 (3,933,510株) を控除して計算しております。



### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況   |
|-----------|---------|---|
| 代表取締役会長   | 是 枝 伸 彦 | 取締役会議長  |
| 代表取締役社長   | 是 枝 周 樹 | 最高経営責任者   |
| 専 務 取 締 役 | 由 井 俊 光 | 最高マーケティング責任者 営業本部長<br>株式会社MJS M&Aパートナーズ 代表取締役                                   |
| 取 締 役     | 寺 沢 慶 志 | 最高財務責任者 最高情報責任者 経営管理本部長<br>兼情報システム部長兼社長室長<br>株式会社MJS Finance & Technology 代表取締役 |
| 取 締 役     | 岩 間 崇 浩 | 最高技術責任者 製品開発・サポート本部長兼R&Dセンター担当  |
| 取 締 役     | 大久保 利 治 | 税経システム研究所所長代行   |
| 取 締 役     | 松 田 修 一 |   |
| 取 締 役     | 長 友 英 資 | 株式会社ENアソシエイツ 代表取締役  |
| 取 締 役     | 五 味 廣 文 |   |
| 常 勤 監 査 役 | 中 谷 研 二 |   |
| 監 査 役     | 薄 井 信 明 |   |
| 監 査 役     | 但 木 敬 一 |   |

- (注) 1. 取締役由井俊光氏は、2019年5月24日付で当社の子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズの代表取締役を退任いたしました。
2. 取締役寺沢慶志氏は、2019年1月25日付で当社の子会社である株式会社MJS Finance & Technologyの代表取締役に就任いたしました。当社と同社との間には、業務委託および資金の貸付に関する取引関係があります。
3. その他の当社と重要な兼職先との間に特別の関係はありません。
4. 2018年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、片山覚氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
5. 2018年6月28日開催の第41回定時株主総会において、岩間崇浩氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
6. 取締役松田修一氏、取締役長友英資氏、取締役五味廣文氏は、社外取締役であります。
7. 監査役薄井信明氏および監査役但木敬一氏は、社外監査役であります。
8. 監査役薄井信明氏は、国税庁長官、大蔵事務次官等を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役但木敬一氏は、法務事務次官、検事総長等を歴任し、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
10. 当社は、取締役松田修一氏、取締役長友英資氏、取締役五味廣文氏、監査役薄井信明氏および監査役但木敬一氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                      | 員 数         | 報 酬 等 の 額               |
|--------------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役)       | 10名<br>(4名) | 305,046千円<br>(41,433千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役)       | 3名<br>(2名)  | 44,400千円<br>(20,976千円)  |
| 合 計<br>(うち社外取締役および社外監査役) | 13名<br>(6名) | 349,446千円<br>(62,409千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額390,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、2011年6月29日開催の第34回定時株主総会において、ストックオプション報酬として年額5,000千円（うち社外取締役1,000千円）以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第31回定時株主総会において月額6,000千円以内と決議いただいております。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 他の会社の社外役員の兼任状況（2019年3月31日現在）

| 区 分   | 氏 名     | 兼 任 状 況   | 等   |
|-------|---------|---|---|
| 取 締 役 | 松 田 修 一 | 株式会社コメリ<br>ウエルインベストメント株式会社<br>株式会社民間資金等活用事業推進機構<br>日本ベンチャーキャピタル株式会社<br>オスカーテクノロジーズ株式会社<br>マークラインズ株式会社<br>株式会社ファンベップ | 社外取締役<br>社外取締役<br>社外取締役<br>社外監査役<br>社外監査役<br>社外監査役<br>社外監査役 |
| 取 締 役 | 長 友 英 資 | 日機装株式会社<br>東京カメラ部株式会社<br>日本電産株式会社   | 社外取締役<br>社外監査役<br>社外監査役                                     |
| 取 締 役 | 五 味 廣 文 | アイダエンジニアリング株式会社<br>アステリア株式会社<br>S B I ホールディングス株式会社  | 社外取締役<br>社外取締役<br>社外取締役                                     |
| 監 査 役 | 薄 井 信 明 | オリックス株式会社<br>コナミホールディングス株式会社  | 社外取締役<br>社外監査役  |
| 監 査 役 | 但 木 敬 一 | 株式会社大和証券グループ本社<br>株式会社アール・エス・シー<br>日本生命保険相互会社<br>株式会社フジタ  | 社外取締役<br>社外取締役<br>社外監査役<br>社外監査役                            |

#### (2) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 活 動 状 況   |
|-------|---------|---|
| 取 締 役 | 松 田 修 一 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち16回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。                              |
| 取 締 役 | 長 友 英 資 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち20回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。                              |
| 取 締 役 | 五 味 廣 文 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち17回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。                              |
| 監 査 役 | 薄 井 信 明 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち19回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち13回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 但 木 敬 一 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち20回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。 |

(3) 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

## IV. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

三優監査法人

### 2. 報酬等の額

|   | 支 払 額 |
|---|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 39百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他<br>財産上の利益の合計額 | 46百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### 3. 非監査業務の内容

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係るコンフォートレター作成業務であります。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部                 |            |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
| 流 動 資 産           | 21,962,073 | 流 動 負 債                 | 7,491,386  |
| 現 金 及 び 預 金       | 16,271,372 | 買 掛 金                   | 1,324,592  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 3,747,408  | 短 期 借 入 金               | 550,000    |
| 有 価 証 券           | 100,000    | 1年内返済予定の長期借入金           | 552,000    |
| 商 品               | 802,897    | 未 払 金                   | 810,799    |
| 仕 掛 品             | 375,371    | 未 払 費 用                 | 297,314    |
| 貯 蔵 品             | 31,732     | 未 払 法 人 税 等             | 1,275,818  |
| 前 払 費 用           | 412,980    | 前 受 収 益                 | 1,083,724  |
| そ の 他             | 227,443    | 賞 与 引 当 金               | 778,073    |
| 貸 倒 引 当 金         | △7,132     | 返 品 調 整 引 当 金           | 38,885     |
| 固 定 資 産           | 16,213,973 | そ の 他                   | 780,177    |
| 有 形 固 定 資 産       | 4,299,647  | 固 定 負 債                 | 12,661,865 |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,030,203  | 転換社債型新株予約権付社債           | 11,051,333 |
| 土 地               | 2,888,567  | 長 期 借 入 金               | 1,542,500  |
| そ の 他             | 380,875    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 16,746     |
| 無 形 固 定 資 産       | 7,543,980  | 資 産 除 去 債 務             | 19,850     |
| の れ ん             | 25,931     | そ の 他                   | 31,435     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 2,253,717  | 負 債 合 計                 | 20,153,251 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 5,258,386  | 純 資 産 の 部               |            |
| そ の 他             | 5,944      | 株 主 資 本                 | 17,225,737 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 4,370,346  | 資 本 金                   | 3,198,380  |
| 投 資 有 価 証 券       | 2,938,193  | 資 本 剰 余 金               | 3,006,313  |
| 長 期 前 払 費 用       | 55,714     | 利 益 剰 余 金               | 14,983,897 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 404,255    | 自 己 株 式                 | △3,962,853 |
| そ の 他             | 975,518    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 819,804    |
| 貸 倒 引 当 金         | △3,336     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 818,444    |
| 繰 延 資 産           | 35,694     | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 1,360      |
| 社 債 発 行 費         | 35,694     | 新 株 予 約 権               | 76         |
| 資 産 合 計           | 38,211,741 | 非 支 配 株 主 持 分           | 12,871     |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 18,058,490 |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 38,211,741 |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 31,317,842 |
| 売上原価            | 11,396,582 |
| 売上総利益           | 19,921,260 |
| 返品調整引当金         | 69,839     |
| 返品調整引当金         | 38,885     |
| 販売費及び一般管理費      | 19,952,214 |
| 営業外収益           | 14,784,887 |
| 営業外費用           | 5,167,326  |
| 受取利息            | 9,793      |
| 受取配当金           | 24,068     |
| 受取配当金           | 15,581     |
| 受取損害賠償          | 18,177     |
| 受取損害賠償          | 30,000     |
| その他             | 44,936     |
| 営業外費用           | 142,557    |
| 支持分によるの利益       | 21,721     |
| 支持分によるの利益       | 221,727    |
| 支持分によるの利益       | 10,015     |
| 経常利益            | 253,465    |
| 特別利益            | 5,056,419  |
| 投資有価証券売却益       | 643,186    |
| 投資有価証券売却益       | 15,832     |
| 投資有価証券売却益       | 2,196      |
| 特別損失            | 661,216    |
| 減損損失            | 3,421      |
| 投資有価証券売却損       | 150,000    |
| 投資有価証券売却損       | 55,037     |
| 投資有価証券売却損       | 5,850      |
| その他             | 214,309    |
| 税金等調整前当期純利益     | 5,503,326  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,939,945  |
| 法人税等調整額         | △174,453   |
| 当期純利益           | 1,765,492  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3,737,834  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,931      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,730,903  |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |  | 金 額        | 負 債 の 部                 |  | 金 額        |
|-------------------|--|------------|-------------------------|--|------------|
| 科 目               |  |            | 科 目                     |  |            |
| 流 動 資 産           |  | 19,456,928 | 流 動 負 債                 |  | 6,978,658  |
| 現 金 及 び 預 金       |  | 14,281,012 | 買 掛 金                   |  | 1,173,217  |
| 受 取 手 形           |  | 127,908    | 短 期 借 入 金               |  | 550,000    |
| 売 掛 金             |  | 3,139,651  | 1年内返済予定の長期借入金           |  | 537,000    |
| 有 価 証 券           |  | 100,000    | リ ー ス 債 務 金             |  | 12,859     |
| 商 品               |  | 800,911    | 未 払 金                   |  | 749,684    |
| 仕 掛 品             |  | 317,425    | 未 払 費 用                 |  | 256,286    |
| 貯 蔵 品             |  | 30,712     | 未 払 法 人 税 等             |  | 1,204,647  |
| 前 渡 金             |  | 135,245    | 未 払 消 費 税 等             |  | 215,588    |
| 前 払 費 用           |  | 420,874    | 預 り 金                   |  | 271,527    |
| 関係会社短期貸付金         |  | 56,640     | 前 受 収 益                 |  | 139,986    |
| そ の 他 金           |  | 53,108     | 賞 与 引 当 金               |  | 1,065,959  |
| 貸 倒 引 当 金         |  | △6,561     | 返 品 調 整 引 当 金           |  | 760,405    |
| 固 定 資 産           |  | 17,044,316 | そ の 他                   |  | 38,885     |
| 有 形 固 定 資 産       |  | 3,918,159  | 固 定 負 債                 |  | 2,610      |
| 建 物               |  | 781,211    | 転換社債型新株予約権付社債           |  | 12,598,053 |
| 構 築 物             |  | 9,723      | 長 期 借 入 金               |  | 11,051,333 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 |  | 333,847    | リ ー ス 債 務 金             |  | 1,540,000  |
| 土 地               |  | 2,777,233  | そ の 他                   |  | 4,379      |
| リ ー ス 資 産         |  | 16,143     |                         |  | 2,340      |
| 無 形 固 定 資 産       |  | 7,507,009  | 負 債 合 計                 |  | 19,576,711 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       |  | 2,169,375  | 純 資 産 の 部               |  |            |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 |  | 5,333,843  | 株 主 資 本                 |  | 16,142,988 |
| そ の 他             |  | 3,790      | 資 本 本 金                 |  | 3,198,380  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   |  | 5,619,147  | 資 本 剰 余 金               |  | 3,013,389  |
| 投 資 有 価 証 券       |  | 2,732,673  | 資 本 準 備 金               |  | 3,013,389  |
| 関 係 会 社 株 式       |  | 1,645,071  | 利 益 剰 余 金               |  | 13,894,072 |
| 破 産 更 生 債 権 等     |  | 2,749      | 利 益 準 備 金               |  | 206,924    |
| 長 期 前 払 費 用       |  | 53,895     | そ の 他 利 益 剰 余 金         |  | 13,687,147 |
| 繰 延 税 金 資 産       |  | 266,903    | 別 途 積 立 金               |  | 5,985,000  |
| そ の 他             |  | 920,415    | 繰 越 利 益 剰 余 金           |  | 7,702,147  |
| 貸 倒 引 当 金         |  | △2,561     | 自 己 株 式                 |  | △3,962,853 |
| 繰 延 資 産           |  | 35,694     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |  | 817,240    |
| 社 債 発 行 費         |  | 35,694     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |  | 817,240    |
| 資 産 合 計           |  | 36,536,940 | 純 資 産 合 計               |  | 16,960,228 |
|                   |  |            | 負 債 純 資 産 合 計           |  | 36,536,940 |



# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上           | 28,046,115 |
| 売上原価         | 9,177,448  |
| 売上総利益        | 18,868,667 |
| 返品調整引当金戻入    | 69,839     |
| 返品調整引当金繰入    | 38,885     |
| 差引売上総利益      | 18,899,620 |
| 販売費及び一般管理費   | 13,894,471 |
| 営業利益         | 5,005,148  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 5,932      |
| 受取証券利        | 5,667      |
| 受取配当金        | 74,151     |
| 受取損害賠償       | 18,177     |
| 受取その他の       | 30,000     |
| 営業外費用        | 33,788     |
| 支払利息         | 22,313     |
| 支払手数料        | 5,426      |
| その他の         | 3,487      |
| 経常利益         | 167,717    |
| 特別利益         |            |
| 特別有価証券売却益    | 643,186    |
| 特別損失         |            |
| 減損損失         | 3,421      |
| 関係会社株式評価損    | 352,755    |
| 投資有価証券売却損    | 150,000    |
| 投資有価証券評価損    | 54,667     |
| その他の         | 492        |
| 税引前当期純利益     | 561,338    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,817,662  |
| 法人税等調整額      | △142,279   |
| 当期純利益        | 5,223,487  |
|              | 1,675,383  |
|              | 3,548,104  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ミロク情報サービスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ミロク情報サービスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

株式会社ミロク情報サービス 監査役会

常勤監査役 中 谷 研 二 ⑩

社外監査役 薄 井 信 明 ⑩

社外監査役 但 木 敬 一 ⑩

(注) 監査役薄井信明及び監査役但木敬一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、継続的かつ安定的な配当を実施するため、財務状況および当期の業績ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案して、次のとおり期末配当およびその他の剰余金の処分をいたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金34円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は1,049,674,384円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 1,000,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 1,000,000,000円

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する<br>当社株式の数 |
|---|--|---|----------------|
| 1   | これえだのぶひこ<br>是枝伸彦<br>(1937年9月11日生)<br><b>再任</b> | 1977年11月 当社設立 取締役<br>1980年11月 当社代表取締役社長<br>1988年12月 有限会社エヌ・ケー興産<br>(現・株式会社エヌケーホールディングス) 取締役 (現任)<br>1992年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>2004年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>最高経営責任者<br>2005年4月 当社代表取締役会長<br>最高経営責任者<br>2015年4月 当社代表取締役会長<br>取締役会議長 (現任)   | 1,036,488株     |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、設立から一貫して当社の経営を担っており、優れた経営能力を有しております。この豊富な経験と実績を、当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p>            |  |   |                |
| 2   | これえだひろき<br>是枝周樹<br>(1964年2月24日生)<br><b>再任</b>  | 1991年3月 株式会社エヌ・ケー企画<br>(現・株式会社エヌケーホールディングス) 取締役 (現任)<br>1994年6月 当社取締役<br>1997年4月 株式会社ボイスメール (現・株式会社ニューフォリアクリエイツ) 代表取締役<br>1999年6月 当社常務取締役<br>2001年5月 当社専務取締役<br>2002年12月 株式会社エヌ・ケー・シー代表取締役<br>2003年4月 当社取締役副社長<br>2004年6月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者<br>2005年4月 当社代表取締役社長<br>最高執行責任者<br>2015年4月 当社代表取締役社長<br>最高経営責任者 (現任) | 344,057株       |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、長年にわたり当社の経営を担っており、経営全般に関する知見と力強い業務執行能力を有しております。この豊富な経験と実績を、当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |  |   |                |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況  | 所有する<br>当社株式の数 |
|---|--|--|----------------|
| 3   | ゆいとしみつ<br>由井俊光<br>(1959年6月14日生)<br><b>再任</b> | 1989年4月 当社営業統括本部関西事業部京都支社長<br>1998年6月 当社取締役営業本部東京中央支社長<br>1999年10月 当社取締役営業本部長<br>2000年4月 当社常務取締役営業本部長<br>2004年4月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長<br>2005年4月 当社常務執行役員業務管理本部長<br>2006年4月 当社常務執行役員営業本部長<br>2008年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>2009年4月 当社取締役常務執行役員会計事務所チャネル・パッケージ事業本部長<br>2012年6月 当社常務取締役会計事務所チャネル・パッケージ事業本部長<br>2014年4月 当社常務取締役営業本部長<br>2014年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ 代表取締役<br>2015年4月 当社常務取締役営業本部長<br>最高マーケティング責任者<br>2016年4月 当社専務取締役営業本部長<br>最高マーケティング責任者 (現任) | 22,730株        |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、長年にわたり当社営業部門の業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |  |  |                |



| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する<br>当社株式の数 |
|--|--|---|----------------|
| 4  | てら さわ けい し<br>寺 沢 慶 志<br>(1959年9月27日生)<br>再任 | 2001年5月 当社管理本部財務グループ課長兼情報管理グループ課長<br>2002年4月 当社開発本部開発業務管理グループ課長<br>2005年4月 当社経営管理本部経営管理部長<br>2009年4月 当社社長室部長兼経営企画グループ部長兼経営企画統制チーム部長<br>2014年6月 当社社長室長代理兼経営企画グループ部長<br>2015年4月 当社常務執行役員経営管理本部長<br>最高財務責任者<br>2016年4月 当社常務執行役員経営管理本部長兼人事総務部長兼社長室長 最高財務責任者<br>2016年6月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 最高財務責任者<br>2017年10月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼人事総務部長兼社長室長 最高財務責任者<br>2018年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼情報システム部長兼社長室長 最高財務責任者 最高情報責任者(現任)<br>2019年1月 株式会社MJS Finance & Technology 代表取締役(現任) | 17,145株        |
| [取締役候補者とした理由]<br>同氏は、当社の経営管理部門および開発部門で業務経験を重ねてきており、経営全般およびシステムに関する相当程度の知見を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。 |  |   |                |
| 5  | いわ ま たか ひろ<br>岩 間 崇 浩<br>(1966年8月24日生)<br>再任 | 2015年7月 当社執行役員製品開発・サポート本部付<br>2016年4月 当社執行役員製品開発・サポート本部本部長兼クラウド製品開発部長<br>2017年4月 当社常務執行役員製品開発・サポート本部長兼bizsky事業部担当 最高技術責任者<br>2018年4月 当社常務執行役員製品開発・サポート本部長兼R&Dセンター担当 最高技術責任者<br>2018年6月 当社取締役常務執行役員製品開発・サポート本部長兼R&Dセンター担当<br>最高技術責任者<br>2019年4月 当社取締役常務執行役員製品開発・サポート本部長 最高技術責任者<br>2019年5月 当社取締役常務執行役員製品開発・サポート本部長兼サポートセンター長<br>最高技術責任者(現任)  | 0株             |
| [取締役候補者とした理由]<br>同氏は、公認会計士、税理士としての高度な専門知識と、システムの開発・リスク管理および監査に関する豊富な経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。    |  |   |                |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する<br>当社株式の数 |
|---|---|---|----------------|
| 6   | <p>おおくぼ とし はる<br/>大久保 利 治<br/>(1955年12月18日生)</p> <p><b>再任</b></p> | <p>1992年4月 当社開発本部CS部長<br/> 1996年10月 当社開発本部開発統括部長<br/> 1999年6月 当社取締役企画・開発本部副本部長(開発担当)<br/> 2002年4月 当社執行役員営業本部企業経営システム事業部長<br/> 2004年4月 当社執行役員営業本部会計事務所チャンネル事業部長<br/> 2006年4月 当社常務執行役員マーケティング本部長<br/> 2007年4月 当社常務執行役員開発・サポート本部長<br/> 2008年6月 当社取締役常務執行役員開発・サポート本部長<br/> 2009年4月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長<br/> 2012年6月 当社常務取締役ソリューション事業本部長<br/> 2014年4月 当社常務取締役開発本部長<br/> 2015年4月 当社取締役税経システム研究所所長代行(現任)</p> | 10,000株        |
| <p>[取締役候補者とした理由]<br/> 同氏は、長年にわたり当社開発部門の業務に携わり、また当社のシンクタンクである税経システム研究所では所長代行を務め、システム開発、財務・会計および税務・商事法に関する豊富な知識と経験を有しております。これらを当社の経営と取締役会の意思決定機能および監督機能の強化に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |   |   |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---|---|----------------|
| 7     | まつ だ しゅう いち<br>松 田 修 一<br>(1943年10月1日生)<br>再任 社外<br>独立役員  | 1991年4月 早稲田大学システム科学研究所<br>(現・早稲田大学ビジネス・ファイナンス研<br>究センター) 教授<br>1998年4月 早稲田大学ビジネススクール経営大学院<br>(国際経営学専攻) 教授<br>2005年6月 当社取締役(現任)<br>2007年4月 早稲田大学大学院商学研究科<br>(ビジネス専攻 MOT担当) 教授<br>2012年4月 早稲田大学名誉教授(現任)   | 19,808株        |
|       | [社外取締役候補者とした理由]<br>同氏は、学識経験者、公認会計士として幅広い見識と知識を有するとともに、長年にわたりベンチャー・中小企業の成長支援に従事しております。この豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって14年であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。 |   |                |
| 8     | なが とも えい すけ<br>長 友 英 資<br>(1948年7月7日生)<br>再任 社外<br>独立役員   | 1971年4月 東京証券取引所入所<br>2001年11月 株式会社東京証券取引所執行役員<br>2003年6月 同社常務取締役<br>2005年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者)<br>2007年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任)<br>2008年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授<br>2010年6月 当社取締役(現任)<br>2018年4月 株式会社 MJS Finance & Technology<br>取締役(現任)<br>2018年6月 日本貸金業協会公益理事(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ENアソシエイツ代表取締役 | 13,336株        |
|       | [社外取締役候補者とした理由]<br>同氏は、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システム等に関する豊富な経験と証券市場管理業務等における知識を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年であります。   |   |                |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況  | 所有する<br>当社株式の数 |
|---|--|--|----------------|
| 9   | ごみひろふみ<br>五味廣文<br>(1949年5月13日生)<br><b>再任 社外</b><br><b>独立役員</b> | 1972年4月 大蔵省入省<br>1996年7月 大蔵省銀行局調査課長<br>1998年6月 金融監督庁検査部長<br>2000年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長<br>2001年7月 金融庁検査局長<br>2002年7月 金融庁監督局長<br>2004年7月 金融庁長官<br>2007年7月 金融庁離職<br>2007年10月 西村あさひ法律事務所顧問<br>2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクー<br>パース総合研究所理事長<br>2009年11月 青山学院大学特別招聘教授(現任)<br>2011年6月 当社監査役<br>2014年1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー(現任)<br>2014年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ監査役(現任)<br>2015年2月 ポストンコンサルティンググループ<br>シニアアドバイザー(現任)<br>2016年6月 当社取締役(現任)<br>2018年5月 株式会社 MJS Finance & Technology<br>監査役(現任) | 0株             |
| <p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、元金融庁長官としての豊富な経験と実績、経営戦略および事業再生に関する相当程度の知見を有しております。これらを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。</p> |  |  |                |

- (注) 1. 寺沢慶志氏は、株式会社MJS Finance & Technologyの代表取締役であり、当社と同社との間には、業務委託および資金の貸付に関する取引関係があります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 松田修一、長友英資、五味廣文の3氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
 当社は、松田修一、長友英資、五味廣文の3氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。なお、松田修一、長友英資、五味廣文の3氏の再任が承認された場合、当社は、3氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
5. 社外役員の独立性について  
 松田修一、長友英資、五味廣文の3氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

本総会終結の時から次期定時株主総会開始の時までの間に、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者内山脩氏は常勤監査役中谷研二氏の、候補者北畑隆生氏は社外監査役薄井信明氏および社外監査役但木敬一氏の補欠として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および重要な兼職の状況  | 所有する当社株式の数 |
|--|------------------------|--|------------|
| 1  | 内山 脩<br>(1947年8月25日生)  | 1998年4月 当社管理本部総務グループ部長<br>2004年4月 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長<br>2004年10月 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長<br>2005年4月 当社経営管理本部経営品質管理室長<br>2006年4月 当社内部統制室長<br>2007年6月 当社常勤監査役<br>2011年6月 当社参与(現任)                              | 36,580株    |
| [補欠の監査役候補者とした理由]<br>同氏は、長年にわたり当社管理部門の業務に携わっております。その豊富な経験と実績を、監査役に就任した場合に、当社の監査体制の強化に活かすため、補欠の監査役として選任をお願いするものであります。  |                        |  |            |
| 2  | 北畑 隆生<br>(1950年1月10日生) | 1972年4月 通商産業省入省<br>2004年6月 経済産業省経済産業政策局長<br>2006年7月 経済産業事務次官<br>2008年7月 経済産業省退官<br>2010年6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任)<br>丸紅株式会社社外監査役<br>2013年6月 丸紅株式会社社外取締役(現任)<br>一般財団法人中東協力センター理事長<br>学校法人三田学園理事長(現任)<br>2014年6月 セーレン株式会社社外取締役(現任)<br>日本ゼオン株式会社社外取締役(現任) | 0株         |
| [補欠の社外監査役候補者とした理由]<br>同氏は、長年にわたり行政官として重要な役職を歴任し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。これらを、監査役に就任した場合に、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 |                        |  |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 北畑隆生氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 北畑隆生氏が社外取締役を務める株式会社神戸製鋼所およびそのグループ会社は、2017年10月、公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん等不適切な行為が行われていたことを公表し、当該行為の一部に関し、2019年3月に不正競争防止法違反の罪で有罪判決を受けました。同氏は、問題の発覚まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃より社外取締役としてコンプライアンス遵守の視点に立った提言および注意喚起をしておりました。上記事実が発生した後は、同社の取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けた様々な意見表明を行った他、同社の品質ガバナンス再構築委員会の委員として再発防止策の策定に寄与しました。2018年6月からは同社取締役会の議長に就任し、再発防止策の実行、同社のガバナンス変革や社員の意識改革など信頼回復に向けた取り組みに関して指摘を行うことにより、各種の取り組みを適切にモニタリングし、その職責を適切に果たしております。
4. 補欠の社外監査役との責任限定契約について  
当社は、北畑隆生氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。
5. 北畑隆生氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿四丁目15番3号  
住友不動産西新宿ビル3号館2階  
ベルサール西新宿 ROOM1  
TEL 03-3320-2611 (代表)



## 交通のご案内

- 「西新宿五丁目」駅「A2出口」徒歩6分(都営大江戸線)
- 「都庁前」駅「A5出口」徒歩7分(都営大江戸線)
- 「西新宿」駅「2番出口」徒歩12分(東京メトロ丸ノ内線)
- 「新宿」駅「西口」徒歩15分(JR線他)

## (バス利用の場合)

新宿駅西口交番協階段地上出口11 16/17番乗場より乗車  
「十二社池の下」下車 熊野神社方向徒歩2分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

